



## 2025年8月期 第2四半期（中間期）決算短信〔IFRS会計基準〕（連結）

2025年4月10日

上場会社名 株式会社ファーストリテイリング 上場取引所 東  
コード番号 9983 URL <https://www.fastretailing.com/jp/>  
代表者 （役職名） 代表取締役会長兼社長 （氏名） 柳井 正  
問合せ先責任者 （役職名） 取締役 グループ上席執行役員 CFO （氏名） 岡崎 健 TEL 03-6865-0050  
半期報告書提出予定日 2025年4月11日 配当支払開始予定日 2025年5月12日  
決算補足説明資料作成の有無：有  
決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2025年8月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年9月1日～2025年2月28日）

#### （1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前中間利益		中間利益		親会社の所有者に帰属する中間利益		中間包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年8月期中間期	1,790,198	12.0	304,217	18.3	363,724	21.5	249,282	19.0	233,566	19.2	320,025	4.0
2024年8月期中間期	1,598,999	9.0	257,085	16.7	299,395	29.9	209,438	27.2	195,912	27.7	307,670	129.7

	基本的1株当たり 中間利益	希薄化後1株当たり 中間利益
	円 銭	円 銭
2025年8月期中間期	761.38	760.21
2024年8月期中間期	638.79	637.68

#### （2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2025年8月期中間期	3,729,143	2,258,711	2,196,302	58.9	7,158.97
2024年8月期	3,587,565	2,068,254	2,016,535	56.2	6,574.11

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年8月期	—	175.00	—	225.00	400.00
2025年8月期	—	240.00	—	—	—
2025年8月期（予想）	—	—	—	240.00	480.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

3. 2025年8月期の連結業績予想（2024年9月1日～2025年8月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,400,000	9.5	545,000	8.8	635,000	14.0	410,000	10.2	1,366.51

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

（1）当中間期における連結範囲の重要な変更：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRS会計基準により要求される会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年8月期中間期	318,220,968株	2024年8月期	318,220,968株
② 期末自己株式数	2025年8月期中間期	11,430,496株	2024年8月期	11,481,781株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年8月期中間期	306,767,976株	2024年8月期中間期	306,692,119株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の背景、前提条件等については、第2四半期（中間期）決算短信【添付資料】5ページ「（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当中間期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当中間期の財政状態の概況 .....	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	5
2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 要約中間連結財政状態計算書 .....	6
(2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書 .....	8
(3) 要約中間連結持分変動計算書 .....	10
(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 継続企業の前提に関する注記 .....	13
(6) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項 .....	13

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間(2024年9月1日～2025年2月28日)の連結業績は、売上収益が1兆7,901億円(前年同期比12.0%増)、営業利益が3,042億円(同18.3%増)と、大幅な増収増益となりました。上期は、国内ユニクロ事業や、東南アジア・インド・豪州地区、北米、欧州のユニクロ事業が大幅な増収増益と、大変好調な業績となったことで、グループ全体で過去最高の業績を達成しました。売上総利益率は、前年同期比で0.4ポイント改善し、53.3%となりました。売上高販管費比率は、同0.7ポイント改善し、36.5%となりました。金融収益・費用は、ネットで595億円のプラスとなりました。これは、外貨建資産の換算などによる為替差益が319億円発生したことに加え、利息がネットで275億円のプラスとなったことによります。この結果、税引前中間利益は3,637億円(同21.5%増)、親会社の所有者に帰属する中間利益は2,335億円(同19.2%増)となりました。

当社グループは、世界中のあらゆるお客様から信頼され、生活に必要な不可欠な「グローバルNo.1ブランドになる」ことをめざしています。そのために、1) 人的資本への投資、経営人材の育成を強化、2) 事業とサステナビリティが一体となった事業モデルの追求、3) 情報製造小売業のさらなる進化、4) グローバルでの収益の柱の多様化、5) ジュー事業、セオリー事業などグループブランドの拡大、に注力しています。特に、海外ユニクロ事業はグループの成長の柱として、質の高い出店を継続していくことに加え、商品開発やブランディングの強化を図っています。また、サステナブルな社会を構築するために、LifeWear(究極の普段着)のコンセプトを大切にしたい服づくりを行っていきます。高品質で長く着ていただける服、地球への負荷を低減し、健康で安全な労働環境でつくられた服、販売された後もリサイクル、リユースなどで循環される服を追求していきます。

#### [国内ユニクロ事業]

国内ユニクロ事業の当中間連結会計期間の売上収益は5,415億円(前年同期比11.6%増)、営業利益は976億円(同26.4%増)と、大幅な増収増益となりました。気温に合わせて戦略的に商品とマーケティングを展開したことで、通年商品や防寒衣料を中心に販売が好調だったことに加え、インバウンド販売も拡大したことで、既存店売上高(Eコマースを含む)は同9.8%の増収となりました。売上総利益率は、値引率が改善したことで、同0.8ポイント改善しました。売上高販管費率は、人件費比率や賃借料比率が低下したことで、同1.4ポイント改善しました。

#### [海外ユニクロ事業]

海外ユニクロ事業の当中間連結会計期間の売上収益は1兆141億円(前年同期比14.7%増)、営業利益は1,685億円(同11.7%増)と、大幅な増収増益となりました。東南アジア・インド・豪州地区、北米、欧州は、大幅な増収増益と、グローバルでユニクロのコア商品に対する支持が高まり、業績の拡大が継続しています。

地域別の業績(現地通貨ベース)については、中国大陸は、前年同期比約4%の減収、営業利益は同約11%の減益となりました。これは主に、市場全体で消費意欲が低下していることに加え、過去に比べて地域間の気温差が激しいなかで、各地のニーズに合った商品構成への対応が不十分だったことによります。香港は減収、大幅な減益、台湾、韓国は増収増益となりました。東南アジア・インド・豪州地区は、大幅な増収増益となりました。ブラトップやイージーボトムス、ジーンズといった夏物商品、年間定番商品に加えて、ヒートテックやパフテックなどの冬物商品の販売も好調で、既存店売上高は増収となりました。北米と欧州は大幅な増収増益と、大変好調な業績となりました。冬物コア商品の販売が好調だったことに加え、新規出店した店舗も大成功を収めました。店舗の販売好調に伴い、現地でのユニクロの認知度が高まったことで、Eコマース販売もさらに拡大しました。「店舗がメディア」となることで顧客層が拡大する好循環が生まれています。

#### [ジュー事業]

ジュー事業の当中間連結会計期間の売上収益は1,658億円(前年同期比3.9%増)、営業利益は139億円(同9.3%減)と、増収減益となりました。バレルレグパンツ、ヒートパデッドアウター、コージーメルトンアウターが好調な販売となりましたが、気温に左右されにくいマストトレンドのヒット商品の不足や、売れ筋商品の欠品により、既存店売上高は若干の増収にとどまりました。営業利益は減益となりましたが、これは、米国に旗艦店を出店したことに伴い、賃借料、本部費が増加したことに加え、日本で戦略的にテレビCMを増やしたことで広告宣伝費が増加したことによります。

#### [グローバルブランド事業]

グローバルブランド事業の当中間連結会計期間の売上収益は677億円(前年同期比2.3%減)と減収となりましたが、営業利益は9億円(前年同期は17億円の赤字)と黒字化しました。これは主に、セオリー事業が販売に苦戦し減収となった一方で、すべての事業で売上総利益率と売上高販管費比率が改善したことによります。

セオリー事業は、減収増益となりました。アジア事業が消費意欲の低迷の影響を受けたことに加え、今のライフスタイルに合ったカジュアルウェアの提供が不十分だったことで、減収となりました。営業利益は、売上総利益率と売上高販管費比率が改善したことで増益となりました。プラステ事業は、増収、営業利益は黒字化しました。売れ筋商品の在庫を戦略的に準備したことや、店舗オペレーション、売り場づくりの改革を進めたことで、好調な販売となりました。コントワー・デ・コトニエ事業は、店舗数が約3割減少したことで減収となりましたが、お買い求めやすい価格帯へ見直した商品の販売が好調で、既存店売上高は大幅な増収、赤字幅は縮小しました。

[サステナビリティ (持続可能性) ]

ファーストリテイリングは、あらゆる人々の生活を豊かにする「究極の普段着」というLifeWearの考え方をもとに、品質・デザイン・価格だけでなく、環境配慮・人権保護・社会貢献を重視した服づくりを進めています。当社のサステナビリティ活動は、6つの重点領域(マテリアリティ)を主軸としています。当中間連結会計期間における主な活動内容は、以下のとおりです。

■商品と販売を通じた新たな価値創造：ユニクロでは、服を活かし続けることで、循環型社会への移行に貢献するための取り組み「RE.UNIQLO」を推進しています。ユニクロ店舗内にある「RE.UNIQLO STUDIO」では、お客様が長く着用できるよう服のリペア・リメイク・アップサイクルのサービスを提供しています。2025年2月末時点で22の国・地域、57店舗まで拡大しました。また、ユニクロでは、お客様が安心・安全にお買い物いただけるように、オンラインストアの個別商品ページ上でサステナビリティに関する情報を掲載しています。2025年1月から、欧州では素材生産国を、欧州・米国・日本・韓国ではリサイクル素材使用に関する掲載を新しく開始しました。

■サプライチェーンの人権・労働環境の尊重：当社は人権・労働環境の尊重に関する取り組みを継続的に強化しています。取引先工場に「生産パートナー コードオブコンダクト (COC)」の遵守を要請、定期的に労働環境モニタリングを実施し、課題があれば、工場に改善を求めるとともに、改善のための支援を行っています。また、生産パートナーリストとして、継続取引予定の全縫製工場、縫製工場が一部の加工工程(洗いやプリントなど)を委託している工場、当社商品の素材を継続的に生産している素材工場、当社グループブランドのロゴなどが入ったアイテムを生産している副資材工場を公開しています。最新の生産パートナーリストでは、工場名だけでなく、所在地のほか、女性比率、移民労働者比率、親会社に関する情報なども掲載することで、サプライチェーンの透明性を高めています。

■環境への配慮：当社は、2030年8月期までに、自社店舗・オフィスの温室効果ガス排出量を2019年8月期比90%削減、サプライチェーンは同20%削減することを目標に掲げ、自社における再生可能エネルギー導入に加え、ユニクロ・ジーユーの主要取引先工場とともに温室効果ガス削減に向けた取り組みを強化しています。2024年8月期の温室効果ガス排出量は、2019年8月期比で、自社は83.3%削減(前期実績は69.4%削減)、サプライチェーンは18.6%削減(同10.0%削減)しました。また、自社の再生可能エネルギー導入割合は84.7%(同67.6%)に達しました。こうした気候変動に関する取り組みや開示が評価され、当社は、国際的な非営利団体CDPにより、2024年は気候変動領域において、3年連続で「Aリスト」企業に認定されています。

■コミュニティとの共存・共栄：米国カリフォルニア州ロサンゼルス近郊で発生した山火事を受け、2025年1月に、当社全体で最大100万米ドル規模の衣料と、100万米ドルの支援金の寄付を決定しました。既に、現地で被災者支援を行っているNGOなどを通じ、ユニクロ、Theory、ジーユーの商品約56万米ドル相当の衣料を被害に遭われた方々に寄付しています(2025年3月時点)。また、ユニクロでは戦略パートナーである東レグループ、国連機関や世界各地の支援団体の協力のもと、全世界にヒートテックなどを寄贈する活動「The Heart of LifeWear」を実施しています。この活動の一環として、2025年1月に、ロサンゼルスにあるユニクロ店舗で、ヒートテックやスウェットシャツ、ソックスなどを含む、約7万米ドル相当の衣料の無料配布を行いました。他地域においても「The Heart of LifeWear」を推進し、100万点を超える衣料を寄贈しています。(東南アジア・インド・豪州：11万点、欧州：10万点、グレーターチャイナ：12万点、日本：7万点、韓国：5万点、北米：8万点、UNHCR：53万点)

■従業員の幸せ：ジェンダー、Global One Team、障がい、LGBTQ+の4つを重点領域として、当事者サポートのための制度導入や研修実施など、多様性推進に向けた様々な取り組みをグローバルで実施しています。2025年1月には、当社がグローバルのリーディングカンパニーになるために、グループ全体の多様性促進の取り組みおよびガバナンス/推進体制を強化することを目的に「ダイバーシティ&インクルージョン(D&I)課題解決会議」を開催しました。この会議には経営者や担当役員が参加し、LifeWearの考え方に基づいた服づくりの基盤として、多様性促進の意義を議論し、グローバルでのD&I調査や各事業における実効性あるD&I推進・ガバナンス体制のあり方について検討しました。

■正しい経営（ガバナンス）：迅速で透明性のある経営を実現するために、各委員会ではオープンで活発な議論を行っています。人権委員会では、ホットライン（当社従業員向け、取引先工場従業員向け）の相談内容や課題の共有と、各事業のホットライン対応体制の強化に向けた討議をしました。また、人権委員会から取締役会への定期的な報告として、従業員を対象とした人権調査やコミュニケーションに関する調査の結果と課題を報告し、今後の取り組みの方向性を確認しました。リスクマネジメント委員会では、当社の情報システムへの第三者による不正アクセス事案の報告とともに、再発防止策と管理体制の強化について、討議を行いました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

(当中間連結会計期間末における資産、負債、資本の状況)

資産は、前連結会計年度末に比べ1,415億円増加し、3兆7,291億円となりました。これは主として、現金及び現金同等物の減少2,162億円、売掛金及びその他の短期債権の減少122億円、その他の短期金融資産の増加2,210億円、棚卸資産の減少150億円、デリバティブ金融資産の増加216億円、有形固定資産の増加500億円、使用権資産の増加271億円、長期金融資産の増加566億円、持分法で会計処理されている投資の増加158億円等によるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ488億円減少し、1兆4,704億円となりました。これは主として、買掛金及びその他の短期債務の減少450億円、その他の短期金融負債の増加880億円、未払法人所得税の増加140億円、その他の流動負債の減少216億円、長期金融負債の減少700億円、デリバティブ金融負債の減少177億円等によるものです。

資本は、前連結会計年度末に比べ1,904億円増加し、2兆2,587億円となりました。これは主として、利益剰余金の増加1,645億円、その他の資本の構成要素の増加145億円、非支配持分の増加106億円等によるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ、2,162億円減少し、9,773億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、2,982億円(前年同期は3,223億円の資金の獲得)となりました。これは主として税引前中間利益3,637億円、減価償却費及びその他の償却費1,079億円等の資金増加要因、法人税等の支払額1,083億円等の資金減少要因によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、3,821億円(前年同期は541億円の資金の使用)となりました。これは主として定期預金の純増額1,858億円、有形固定資産の取得による支出796億円、投資有価証券の取得、売却及び償還による純支払額773億円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1,502億円(前年同期は1,314億円の資金の使用)となりました。これは主として、配当金の支払額690億円、リース負債の返済による支出720億円等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、当中間連結会計期間の業績の進捗を反映し、以下のとおり修正します。なお、2025年1月9日付「2025年8月期 第1四半期決算短信」で発表しました通期の連結業績予想との差異は以下のとおりです。

(通期)

	売上収益	営業利益	税引前利益	親会社の所有者に 帰属する当期利益	基本的1株当たり 当期利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	3,400,000	530,000	585,000	385,000	1,255.14
今回修正予想(B)	3,400,000	545,000	635,000	410,000	1,336.51
増減額(B-A)	—	15,000	50,000	25,000	—
増減率(%)	—	2.8%	8.5%	6.5%	—
前期実績	3,103,836	500,904	557,201	371,999	1,212.88

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

## 2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 要約中間連結財政状態計算書

(単位：百万円)

注記	前連結会計年度末 (2024年8月31日)	当中間連結会計期間末 (2025年2月28日)
<b>資産</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び現金同等物	1,193,560	977,330
売掛金及びその他の短期債権	83,929	71,647
その他の短期金融資産	470,554	691,562
棚卸資産	474,460	459,460
デリバティブ金融資産	111,658	127,845
未収法人所得税	2,210	2,072
その他の流動資産	26,897	24,833
流動資産合計	2,363,271	2,354,753
<b>非流動資産</b>		
有形固定資産	245,742	295,779
使用権資産	416,712	443,875
のれん	8,092	8,092
無形資産	92,568	93,815
長期金融資産	336,302	392,908
持分法で会計処理されている投資	19,559	35,424
繰延税金資産	32,432	28,289
デリバティブ金融資産	66,995	72,503
その他の非流動資産	5,888	3,699
非流動資産合計	1,224,294	1,374,389
資産合計	3,587,565	3,729,143
<b>負債及び資本</b>		
<b>負債</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金及びその他の短期債務	388,656	343,593
その他の短期金融負債	104,770	192,864
デリバティブ金融負債	12,716	8,284
リース負債	130,744	126,601
未払法人所得税	65,525	79,540
引当金	1,774	1,619
その他の流動負債	148,201	126,576
流動負債合計	852,390	879,079
<b>非流動負債</b>		
長期金融負債	211,147	141,049
リース負債	347,318	355,252
引当金	52,652	53,447
繰延税金負債	31,896	30,447
デリバティブ金融負債	21,385	8,046
その他の非流動負債	2,521	3,108
非流動負債合計	666,920	591,351
負債合計	1,519,310	1,470,431

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度末 (2024年8月31日)	当中間連結会計期間末 (2025年2月28日)
資本			
資本金		10,273	10,273
資本剰余金		29,712	30,332
利益剰余金		1,766,073	1,930,623
自己株式		△14,628	△14,566
その他の資本の構成要素		225,104	239,638
親会社の所有者に帰属する持分		2,016,535	2,196,302
非支配持分		51,718	62,409
資本合計		2,068,254	2,258,711
負債及び資本合計		3,587,565	3,729,143

(2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書  
要約中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	注記	前中間連結会計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)	当中間連結会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)
売上収益	3	1,598,999	1,790,198
売上原価		△753,755	△835,371
売上総利益		845,244	954,827
販売費及び一般管理費	4	△594,073	△653,155
その他収益	5	7,338	3,699
その他費用	5	△2,414	△2,653
持分法による投資利益		989	1,499
営業利益		257,085	304,217
金融収益	6	47,273	65,832
金融費用	6	△4,962	△6,324
税引前中間利益		299,395	363,724
法人所得税費用		△89,957	△114,442
中間利益		209,438	249,282
中間利益の帰属			
親会社の所有者		195,912	233,566
非支配持分		13,526	15,715
合計		209,438	249,282
1株当たり中間利益			
基本的1株当たり中間利益(円)	7	638.79	761.38
希薄化後1株当たり中間利益(円)	7	637.68	760.21

要約中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	注記	前中間連結会計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)	当中間連結会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)
中間利益		209,438	249,282
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産		△0	-
純損益に振り替えられることのない項目合計		△0	-
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		36,587	265
キャッシュ・フロー・ヘッジ		61,607	70,632
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分		38	△154
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		98,232	70,743
その他の包括利益合計		98,232	70,743
中間包括利益合計		307,670	320,025
中間包括利益合計額の帰属			
親会社の所有者		292,218	302,497
非支配持分		15,451	17,527
中間包括利益合計		307,670	320,025

## (3) 要約中間連結持分変動計算書

(単位：百万円)

注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	在外営業活動体の換算差額
2023年9月1日残高	10,273	28,531	1,498,348	△14,714	28	146,031
連結会計期間中の変動額						
中間包括利益						
中間利益	—	—	195,912	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△0	35,491
中間包括利益合計	—	—	195,912	—	△0	35,491
所有者との取引額						
自己株式の取得	—	—	—	△0	—	—
自己株式の処分	—	765	—	54	—	—
剰余金の配当	—	—	△50,600	—	—	—
株式報酬取引による増減	—	△207	—	—	—	—
非金融資産への振替	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	557	△50,600	53	—	—
連結会計期間中の変動額合計	—	557	145,311	53	△0	35,491
2024年2月29日残高	10,273	29,089	1,643,660	△14,660	28	181,523

(単位：百万円)

注記	その他の資本の構成要素			親会社の所有者に帰属する持分	非支配持分	資本合計
	キャッシュ・フロー・ヘッジ	持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	合計			
2023年9月1日残高	152,602	302	298,965	1,821,405	51,955	1,873,360
連結会計期間中の変動額						
中間包括利益						
中間利益	—	—	—	195,912	13,526	209,438
その他の包括利益	60,776	38	96,306	96,306	1,925	98,232
中間包括利益合計	60,776	38	96,306	292,218	15,451	307,670
所有者との取引額						
自己株式の取得	—	—	—	△0	—	△0
自己株式の処分	—	—	—	819	—	819
剰余金の配当	—	—	—	△50,600	△6,936	△57,536
株式報酬取引による増減	—	—	—	△207	—	△207
非金融資産への振替	△55,772	—	△55,772	△55,772	△673	△56,445
所有者との取引額合計	△55,772	—	△55,772	△105,761	△7,609	△113,371
連結会計期間中の変動額合計	5,004	38	40,534	186,457	7,842	194,299
2024年2月29日残高	157,607	340	339,500	2,007,862	59,797	2,067,660

(単位：百万円)

注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	在外営業活動体の換算差額
2024年9月1日残高	10,273	29,712	1,766,073	△14,628	△17	140,747
連結会計期間中の変動額						
中間包括利益						
中間利益	—	—	233,566	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	—	1,637
中間包括利益合計	—	—	233,566	—	—	1,637
所有者との取引額						
自己株式の取得	—	—	—	△2	—	—
自己株式の処分	—	850	—	65	—	—
剰余金の配当	—	—	△69,016	—	—	—
株式報酬取引による増減	—	△231	—	—	—	—
非金融資産への振替	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	619	△69,016	62	—	—
連結会計期間中の変動額合計	—	619	164,550	62	—	1,637
2025年2月28日残高	10,273	30,332	1,930,623	△14,566	△17	142,384

(単位：百万円)

注記	その他の資本の構成要素			親会社の所有者に帰属する持分	非支配持分	資本合計
	キャッシュ・フロー・ヘッジ	持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	合計			
2024年9月1日残高	84,069	305	225,104	2,016,535	51,718	2,068,254
連結会計期間中の変動額						
中間包括利益						
中間利益	—	—	—	233,566	15,715	249,282
その他の包括利益	67,448	△154	68,930	68,930	1,812	70,743
中間包括利益合計	67,448	△154	68,930	302,497	17,527	320,025
所有者との取引額						
自己株式の取得	—	—	—	△2	—	△2
自己株式の処分	—	—	—	916	—	916
剰余金の配当	—	—	—	△69,016	△6,647	△75,663
株式報酬取引による増減	—	—	—	△231	—	△231
非金融資産への振替	△54,396	—	△54,396	△54,396	△190	△54,586
所有者との取引額合計	△54,396	—	△54,396	△122,731	△6,837	△129,568
連結会計期間中の変動額合計	13,051	△154	14,534	179,766	10,690	190,456
2025年2月28日残高	97,120	150	239,638	2,196,302	62,409	2,258,711

(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

注記	前中間連結会計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)	当中間連結会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間利益	299,395	363,724
減価償却費及びその他の償却費	99,751	107,905
減損損失	764	653
受取利息及び受取配当金	△30,669	△33,921
支払利息	4,938	6,324
為替差損益 (△は益)	△16,577	△31,910
持分法による投資損益 (△は益)	△989	△1,499
固定資産除却損	704	631
売上債権の増減額 (△は増加)	460	13,315
棚卸資産の増減額 (△は増加)	42,065	13,509
仕入債務の増減額 (△は減少)	△31,061	△41,996
その他の資産の増減額 (△は増加)	485	△1,665
その他の負債の増減額 (△は減少)	17,289	△2,444
その他	△14,864	△15,392
小計	371,694	377,234
利息及び配当金の受取額	24,388	34,296
利息の支払額	△4,933	△6,339
法人税等の支払額	△90,798	△108,364
法人税等の還付額	22,028	1,400
営業活動によるキャッシュ・フロー	322,378	298,228
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△212,182	△481,003
定期預金の払出による収入	207,052	295,190
有形固定資産の取得による支出	△30,179	△79,696
無形資産の取得による支出	△15,613	△14,876
使用権資産の取得による支出	△1,208	△14,474
投資有価証券の取得による支出	△240,492	△217,847
投資有価証券の売却及び償還による収入	238,224	140,510
敷金及び保証金の増加による支出	△2,462	△2,881
敷金及び保証金の回収による収入	3,387	3,509
持分法で会計処理されている投資の取得による支出	-	△15,079
その他	△688	4,521
投資活動によるキャッシュ・フロー	△54,162	△382,127
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の借入による収入	1,562	-
短期借入金の返済による支出	△2,395	△15
配当金の支払額	△50,593	△69,005
非支配持分への配当金の支払額	△6,119	△9,199
リース負債の返済による支出	△73,938	△72,083
その他	53	62
財務活動によるキャッシュ・フロー	△131,429	△150,242
現金及び現金同等物に係る換算差額	25,797	17,912
現金及び現金同等物の増減額	162,584	△216,229
現金及び現金同等物期首残高	903,280	1,193,560
現金及び現金同等物期末残高	1,065,864	977,330

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項

要約中間連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、中間財務諸表等の作成基準第5条第5項に基づき、国際会計基準第34号「期中財務報告」の開示を一部省略している。）に準拠して作成しております。

1. 会計方針の変更

要約中間連結財務諸表において適用する重要性のある会計方針は、以下の新たに適用する基準を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

当社グループは、当中間連結会計期間より、以下の基準を採用しております。

基準書	基準名	新設・改訂内容及び経過措置の概要
IAS第7号 (改訂) IFRS第7号 (改訂)	キャッシュ・フロー計算書 金融商品：開示	サプライヤー・ファイナンス契約に係る開示の改訂

上記の適用は、当社グループの要約中間連結財務諸表に重要な影響を与えるものではありません。

2. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは衣料品販売を主たる事業として、「国内ユニクロ事業」「海外ユニクロ事業」「ジーユー事業」「グローバルブランド事業」を主な報告セグメントとして区分し、グループ戦略を立案・決定しております。

なお、各報告セグメントに含まれる事業と主要製品は、以下のとおりであります。

- 国内ユニクロ事業 : 日本で展開するユニクロ事業 (衣料品)
- 海外ユニクロ事業 : 海外で展開するユニクロ事業 (衣料品)
- ジーユー事業 : 日本・海外で展開するジーユー事業 (衣料品)
- グローバルブランド事業 : セオリー事業、プラステ事業、コントワー・デ・コトニエ事業、プリンセスタム・タム事業 (衣料品)

(2) セグメント収益及び業績に関する情報

前中間連結会計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	調整額 (注2)	連結合計
	国内 ユニクロ 事業	海外 ユニクロ 事業	ジーユー 事業	グローバル ブランド 事業	合計			
売上収益	485,108	883,985	159,574	69,417	1,598,087	912	—	1,598,999
営業利益又は損失 (△)	77,273	150,918	15,344	△1,735	241,800	158	15,126	257,085
セグメント利益又は損失 (△) (税引前中間利益)	85,759	152,083	15,761	△1,972	251,632	158	47,605	299,395
その他の項目								
減損損失	—	311	296	157	764	—	—	764

(注1) 「その他」の区分に含まれる事業は、不動産賃貸業等であります。

(注2) 「調整額」の区分は、主に各報告セグメントに帰属しない収益及び全社費用であります。

当中間連結会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	調整額 (注2)	連結合計
	国内 ユニクロ 事業	海外 ユニクロ 事業	ジーユー 事業	グローバル ブランド 事業	合計			
売上収益	541,545	1,014,155	165,844	67,792	1,789,338	859	—	1,790,198
営業利益	97,669	168,548	13,910	948	281,076	106	23,033	304,217
セグメント利益 (税引前中間利益)	100,453	170,539	15,223	873	287,089	106	76,527	363,724
その他の項目								
減損損失	223	316	88	25	653	—	—	653

(注1) 「その他」の区分に含まれる事業は、不動産賃貸業等であります。

(注2) 「調整額」の区分は、主に各報告セグメントに帰属しない収益及び全社費用であります。

3. 収益

当社グループでは、店舗やEコマースのチャネルを通じた衣料品販売事業をグローバルに展開しております。主たる地域市場における売上収益の内訳は以下のとおりです。

前中間連結会計期間（自 2023年9月1日 至 2024年2月29日）

	売上収益 (百万円)	構成比 (%)
日本	485,108	30.3
グレーターチャイナ	360,453	22.5
韓国・東南アジア・インド・豪州	272,818	17.1
北米	108,540	6.8
欧州	142,172	8.9
ユニクロ事業（注1）	1,369,094	85.6
ジーユー事業（注2）	159,574	10.0
グローバルブランド事業（注3）	69,417	4.3
その他（注4）	912	0.1
合計	1,598,999	100.0

(注1) 売上収益は顧客の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

なお、分類された地域に含まれる国と地域は、以下のとおりであります。

グレーターチャイナ : 中国大陸、香港、台湾

韓国・東南アジア・インド・豪州 : 韓国、シンガポール、マレーシア、タイ、フィリピン、インドネシア、オーストラリア、ベトナム、インド

北米 : 米国、カナダ

欧州 : 英国、フランス、ドイツ、ベルギー、スペイン、スウェーデン、オランダ、デンマーク、イタリア、ポーランド、ルクセンブルク

(注2) 主な国又は地域は、日本であります。

(注3) 主な国又は地域は、北米・欧州・グレーターチャイナ及び日本であります。

(注4) 「その他」の区分に含まれる事業は、不動産賃貸業等であります。

当中間連結会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)

	売上収益 (百万円)	構成比 (%)
日本	541,545	30.3
グレーターチャイナ	361,705	20.2
韓国・東南アジア・インド・豪州	320,496	17.9
北米	137,365	7.7
欧州	194,588	10.9
ユニクロ事業 (注1)	1,555,701	86.9
ジーユー事業 (注2)	165,844	9.3
グローバルブランド事業 (注3)	67,792	3.8
その他 (注4)	859	0.0
合計	1,790,198	100.0

(注1) 売上収益は顧客の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

なお、分類された地域に含まれる国と地域は、以下のとおりであります。

グレーターチャイナ : 中国大陸、香港、台湾

韓国・東南アジア・インド・豪州 : 韓国、シンガポール、マレーシア、タイ、フィリピン、インドネシア、オーストラリア、ベトナム、インド

北米 : 米国、カナダ

欧州 : 英国、フランス、ドイツ、ベルギー、スペイン、スウェーデン、オランダ、デンマーク、イタリア、ポーランド、ルクセンブルク

(注2) 主な国又は地域は、日本であります。

(注3) 主な国又は地域は、北米・欧州・グレーターチャイナ及び日本であります。

(注4) 「その他」の区分に含まれる事業は、不動産賃貸業等であります。

4. 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)	当中間連結会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	54,518	60,282
地代家賃	60,118	65,807
減価償却費及びその他の償却費	98,939	107,115
委託費	33,511	35,373
人件費	214,857	234,107
物流費	64,311	76,533
その他	67,816	73,935
合計	594,073	653,155

5. その他収益及びその他費用

その他収益及びその他費用の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)	当中間連結会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)
その他収益		
為替差益(注)	4,392	994
その他	2,945	2,704
合計	7,338	3,699

(注) 営業取引から発生した為替差益はその他収益に計上しております。

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)	当中間連結会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)
その他費用		
固定資産除却損	704	631
減損損失	764	653
その他	944	1,367
合計	2,414	2,653

## 6. 金融収益及び金融費用

金融収益及び金融費用の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)	当中間連結会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)
金融収益		
為替差益(注)	16,577	31,910
受取利息	30,669	33,921
その他	26	0
合計	47,273	65,832

(注) 営業取引以外から発生した為替差益は金融収益に計上しております。

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)	当中間連結会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)
金融費用		
支払利息	4,938	6,324
その他	23	—
合計	4,962	6,324

## 7. 1株当たり情報

前中間連結会計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)		当中間連結会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)	
1株当たり親会社所有者帰属持分(円)	6,546.44	1株当たり親会社所有者帰属持分(円)	7,158.97
基本的1株当たり中間利益(円)	638.79	基本的1株当たり中間利益(円)	761.38
希薄化後1株当たり中間利益(円)	637.68	希薄化後1株当たり中間利益(円)	760.21

(注) 基本的1株当たり中間利益及び希薄化後1株当たり中間利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)	当中間連結会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)
基本的1株当たり中間利益		
親会社の所有者に帰属する中間利益(百万円)	195,912	233,566
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る中間利益(百万円)	195,912	233,566
期中平均株式数(株)	306,692,119	306,767,976
希薄化後1株当たり中間利益		
中間利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	536,005	471,101
(うち新株予約権)	(536,005)	(471,101)

## 8. 後発事象

該当事項はありません。